

意見招請実施要領

業務名称：「外貨建商品等のシステム対応検討業務」

2018年2月22日
独立行政法人国際協力機構
調達部

独立行政法人国際協力機構は、「外貨建商品等のシステム対応検討業務」の役務調達について、一般競争入札（総合評価落札方式）を実施する予定です。

つきましては、現在検討を行っている仕様書（案）等を公表し、同案に対する意見を募集することとしましたので、下記要領によりご意見をお寄せください。

記

1. ご意見提出について

(1) 提出期限

2018年3月14日（水） 正午（必着）

(2) 方法

- ・「意見提出フォーマット」に記入の上、電子データ（Excel形式）での提出をお願いします。
- ・弊機構は圧縮フォルダの受信ができませんので、**圧縮せずに**送信願います。
- ・宛先電子メールアドレス：ippankeiyakudesk@jica.go.jp
- ・メールタイトル：【意見提出】外貨建商品等のシステム対応検討業務（社名）

(3) 提出先

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構 調達部 契約第三課

「外貨建商品等のシステム対応検討業務」調達担当者あて

(4) 「意見提出フォーマット」は、弊機構ウェブサイトに掲載されている様式「質問書」（Excel形式）を加工・修正して作成願います。

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

2. 仕様書案の説明会：開催しません。

3. 関連資料の閲覧：本件では、関連資料の閲覧が可能です。事前予約方法等の詳細は、別紙「業務仕様書（案）」P.16を参照願います。

4. ご意見への回答

提出いただきました主なご意見及びそれらに対する回答を次のとおり公開します。

(1) 掲載時期（予定）：2018年3月下旬（3月23日ごろ）

(2) 掲載ウェブサイト：

独立行政法人国際協力機構

(<https://www.jica.go.jp/index.html>)

→ 「調達情報」

→ 「公告・公示情報」 JICA 本部における公告・公示情報

→ 「国内向け物品・役務等の調達」

→「国内向け物品・役務等 公告（2017年度）」
<https://www.jica.go.jp/chotatsu/buppin/koji2017.html>

以上

別紙：

- ・意見提出フォーマット
- ・業務仕様書（案）

意見提出フォーマット

(業務名称) 外貨建商品等のシステム対応検討業務

標記案件（意見招請の公示日：2018年2月22日）について、以下のとおり意見を提出します。

社名 : _____
所在地 : _____
担当者名 : _____
Tel : _____
E-mail : _____

通番	資料	該当頁	記載内容	意見内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※本フォーマットは、電子メールで送付いただきますようお願いいたします。(Excel形式で**圧縮せず**に送付願います。)

※電子メールの送付先アドレスは「意見招請実施要領」に記載のアドレスとなります。 ippankeiyakudesk@jica.go.jp

※様式のデータは、国際協力機構ウェブサイト「ホーム」→「JICAについて」→「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」→「質問書（Excel）」よりダウンロードしたものを、適宜修正のうえご利用願います。URL = https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

「外貨建商品等のシステム対応検討業務」
調達仕様書（案）

2018年4月（予定）

独立行政法人 国際協力機構

- 第1 調達（契約）件名
- 第2 業務仕様書
 - 1. 背景
 - 2. 業務の内容
 - (1) 外貨建商品等について（現状）
 - (2) 商品開発の現状と見通し
 - (3) 有償資金協力業務を取扱うシステムの現状と見通し
 - (4) 外貨建商品等にかかるシステム対応のシナリオ整理
 - (5) 今次調達業務の目的・成果品・スケジュール等
 - 3. 業務実施体制及び積算・支払い方法
 - (1) 要員の配置、及び、要員に求められる能力
 - (2) 業務主任者
 - (3) 積算・支払い方法
 - (4) 成果品の提出
 - (5) 閲覧可能資料
 - 4. 業務実施上の留意事項

- (別紙1) 有償資金協力システム基本設計書
- (別紙2) ドル建て借款制度設計書及び関連規程
- (別紙3) 海外投融資円貨建て融資制度設計書
- (別紙4) 海外投融資外貨建て融資（スワップ取引利用）制度設計書
- (別紙5) 海外投融資米ドル建て融資（米ドル資金利用）制度設計書
- (別紙6) 海外投融資執務マニュアル他、関連規程及び借入人向け提案書
- (別紙7) フロントエンドフィー管理システム資料（基本設計書、仕様書、要件定義仕様書）
- (別紙8) 外貨債権管理システム（当初開発）基本設計書
- (別紙9) 外貨債権管理システム（追加開発）基本設計書
- (別紙10) ドル建て借款貸付実行管理用システム基本設計書

本書に記載されている会社名、製品名、サービス名などはそれぞれ各社の商標及び登録商標です。

第1 調達（契約）件名

外貨建商品等のシステム対応検討業務

第2 業務仕様書

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」）が実施する「外貨建商品等のシステム対応検討業務」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1. 背景

近年、開発途上国においては、対外債務管理強化の一環として借入金利、借入通貨に対する関心が従来に比して高まっている。一部の国においては、自国通貨建て債券発行も含めた資金調達の多様化を実践している状況にある。同様に、開発途上国において事業を行う民間企業の間でも、借入に伴う為替リスク管理の重要性が再認識されている。かかるニーズに対応するため、世界銀行グループ、アジア開発銀行等の国際機関に加え、独 KfW、仏 AFD グループといった二国間開発金融機関においても、融資通貨の多様化、現地通貨建債券市場の育成・活性化等に取り組んできている。

かかる状況の中、日本政府が2015年5月に公表した「質の高いインフラパートナーシップ」の実現のための方策として開発途上国のニーズにあわせた有償資金協力業務の制度改善が進められた。この結果、2015年以降、発注者の有償資金協力業務の新技术として外貨（米ドル、現地通貨）建て海外投融資（融資）、米ドル建て借款（以下、「外貨建商品」という。）が制度化され、2017年12月末時点で8件の承諾実績が出ている。

発注者の有償資金協力業務の通貨建てはこれまで基本的に円建てであったことから、現行システム（以下、「有償資金協力システム」という。）は円建て商品等（円借款（外貨返済型円借款を含む）、円建て海外投融資（融資）、海外投融資（出資）¹）を前提として設計されており外貨建商品に対応する機能は実装されていない。したがって、外貨建商品に対応する機能は有償資金協力システムとは別個の個別システムを利用している状況であり、外貨建商品の制度設計書はかかる状況を前提に作られたものである。したがって、外貨建商品の制度設計書を本格的なシステム対応を前提としたものに更新するとともに、外貨建商品等²のシステム対応を検討することが急務である。なお、検討に際しては、外貨建商品向けのシステム開発に限定せず、現在のシステム環境下で有償資金協力業務全般（円借款、海外投融資）を取扱う金融システムとして全体最適となるシステム対応のあり方について検討する必要がある。

¹ 海外投融資の出資は、有償資金協力システムにて円貨・外貨でデータ管理している。ただし、処理機能の一部が有償資金協力システムに実装されていない。

² 「外貨建商品等」は、外貨建商品、および外貨に対応した商品。具体的には、外貨建商品、外貨返済型円借款および海外投融資（出資）を指す。

2. 業務の内容

本件業務においては、外貨建商品等に関して以下の業務を実施する。

(1) 外貨建商品等について（現状）

1) 外貨返済型円借款

① 商品の概要

◇ 借入人が希望する場合に、貸付完了済みの円借款債務を円建てから米ドル建てに転換できるオプションを付与するスキーム。

◇ 円借款及び外貨返済型円借款の関連情報は、発注者のウェブサイト参照。

（有償資金協力について）

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/index.html

（業務方法書）

<https://www.jica.go.jp/disc/gyoho/ku57pq00000fvd91-att/gyoho.pdf>

② 求められる業務内容

◇ 発注者が検討した外貨返済型円借款の制度設計及び業務フローをレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。

◇ 外貨返済型円借款にかかる職員向け資料（商品説明マニュアル及び研修資料）をレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。

◇ 外貨返済型円借款にかかる借入人向け商品説明資料（内容：商品の特徴、手続き、言語：英語、分量の目安：パワーポイント（以下「PPT」）30ページ程度、カラー）をレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。（下記（5）参照）

◇ なお、外貨返済型円借款は有償資金協力システムに実装済みであり、本件業務において本商品のシステムの見直しは実施しない。上記のとおり、制度設計および各種資料のレビューを行うにとどまる。

2) 米ドル建て借款

① 商品の概要

◇ 借入人が希望する場合に、米ドル建て貸付を実施するスキーム。

② 求められる業務内容

◇ 発注者が検討した米ドル建て借款の制度設計、Guidelines for

Interest Rate Conversion of Japanese ODA Loans denominated in US Dollars (金利固定化ガイドライン) 及び業務フロー (別紙 2 参照) を、後述のアーキテクチャ基本構想の検討に沿ってレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。

- ◇ 上記の制度設計、Conversion Guidelines 及び業務フローに基づき、システム要件定義に必要な業務要件を策定し、別途実施するシステム要件定義にかかる作業へのインプットを行い、システム要件定義書を作成する。
- ◇ 米ドル建て借款にかかる職員向け資料 (商品説明マニュアル及び研修資料) を作成する。
- ◇ 米ドル建て借款にかかる借入人向け商品説明資料 (内容: 商品の特微、手続き、言語: 英語、分量の目安: PPT30 ページ程度、カラー) をレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。(下記 (5) 参照)

3) 現地通貨建て海外投融資 (融資)

① 商品の概要

- ◇ 海外投融資は、開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業、且つ、一般の金融機関だけでの対応が困難な場合に、「出資」と「融資」という二つの資金面から支える業務 (別紙 3 及び別紙 6 参照)。
- ◇ 本商品は、特に「融資」の場合、且つ、借入人が希望する場合において、発注者自身が借入人に代わって通貨 SWAP を締結することで、現地通貨建てでの調達・返済が可能となるスキーム。
- ◇ 現状の取扱通貨は、IDR、PHP、ユーロ、米ドルの 4 通貨 (但し、米ドルは原則、4) の米ドル建て海外投融資を利用するので、本商品での対応は限定的)。
- ◇ 将来的には、取扱通貨を拡大する可能性あり。

② 求められる業務内容

- ◇ 発注者が検討した現地通貨建て海外投融資の制度設計 (別紙 4 参照) 及び業務フローを、後述のアーキテクチャ基本構想の検討に沿ってレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。
- ◇ 上記の制度設計及び業務フローに基づき、システム要件定義に必要な業務要件を策定し、別途実施するシステム要件定義にかかる作業へのインプットを行い、システム要件定義書を作成する。
- ◇ 現地通貨建て海外投融資にかかる職員向け資料 (商品説明マ

マニュアル及び研修資料)を作成する。

- ◇ 現地通貨建て海外投融資にかかる借入人向け商品説明資料（内容：商品の特徴、手続き、言語：英語、分量の目安：PPT30ページ程度、カラー）を作成する。（下記（5）参照）

4) 米ドル建て海外投融資（融資）

① 商品の概要

- ◇ 海外投融資の業務内容は、3)①に記載の通り。
- ◇ 借入人が希望する場合において、米ドル建てでの貸付・返済が可能なスキーム。
- ◇ なお、米ドル原資に関しては、発注者が外債発行等により調達した米ドルを原資とする。

② 求められる業務内容

- ◇ 発注者が検討した米ドル建て海外投融資の制度設計（別紙5参照）及び業務フローを、後述のアーキテクチャ基本構想の検討に沿ってレビューし、必要に応じて修正・改善を提案する。
- ◇ 上記の制度設計及び業務フローに基づき、システム要件定義に必要となる業務要件を策定し、別途実施するシステム要件定義にかかる作業へのインプットを行い、システム要件定義書を作成する。
- ◇ 米ドル建て海外投融資にかかる職員向け資料（商品説明マニュアル及び研修資料）を作成する。
- ◇ 米ドル建て海外投融資にかかる借入人向け商品説明資料（内容：商品の特徴、手続き、言語：英語、分量の目安：PPT30ページ程度、カラー）を作成する。（下記（5）参照）

5) 海外投融資（融資）共通事項

- ◇ 上記修正・改善に伴う、関連するマニュアル類（海外投融資執務マニュアル・金利決定マニュアル等）との整合性を確認する。

(2) 商品開発の現状と今後の見通し

- 現時点では、上記以外の外貨建商品の新規開発・導入の計画はない。

(3) 有償資金協力業務を取扱うシステムの現状と見通し

1) 有償資金協力システム（現状）

① システムの概要

- ◇ 有償資金協力システムは、発注者が所掌する有償資金協力業務

のうち円建て商品等（円借款（外貨返済型円借款を含む）、円建て海外投融資（融資）、海外投融資（出資）³）における案件監理や債権管理、各種統計作成等の業務を実施するための、金融勘定系を中核とするシステムである。

◇ 基本設計は別紙 1 参照。

2) 有償資金協カシステム以外の個別システム（現状）

① システムの概要

◇ 有償資金協カシステムには外貨建商品（米ドル建て海外投融資（融資）、現地通貨建て海外投融資（融資）、米ドル建て借款）に対応する機能は実装されておらず、貸付実行・債権管理上必要な機能に関して有償資金協カシステムとは別個の個別システムを利用している。個別システムの概要は以下の通り。

◇ フロントエンドフィー管理システム

当初は、円借款の手数料（フロントエンドフィー。以下、「FEF」という。）の請求、徴収、還付の管理を行うためのシステムとして開発された。ただし、円建て借款と円建て海外投融資の FEF の管理の機能は有償資金協カシステムに実装されたので、現在は米ドル建て借款の FEF と、米ドル建て海外投融資及び現地通貨建て海外投融資の手数料（FEF 以外も含む）の管理のみの目的で使用している。基本設計は別紙 7 参照。

◇ 外貨債権管理システム

米ドル建て借款、米ドル建てまたは現地通貨建て海外投融資にかかるキャッシュフロー計算、期日管理、期間損益算出、を行うシステムである。なお現在、追加開発を実施中である。基本設計は別紙 8 及び別紙 9⁴参照。

◇ 米ドル建て借款貸付実行管理用システム

米ドル建て借款契約に基づく契約情報、貸付実行情報、証憑回収情報（アドバンス方式の場合）、の管理を行うためのシステムである。基本設計は別紙 10 参照。

³ 海外投融資の出資は、有償資金協カシステムにて円貨・外貨でデータ管理している。ただし、処理機能の一部が有償資金協カシステムに実装されていない。

⁴ 追加開発の状況次第では別紙 9 の内容に変更が生じる可能性がある点、留意。

3) 求められる業務内容

- ◇ 上記 1. のとおり、外貨建商品（米ドル建て海外投融資（融資）、現地通貨建て海外投融資（融資）、米ドル建て借款）は有償資金協力システムに実装されておらず、別個の個別システムで管理している。外貨建商品（米ドル建て海外投融資（融資）、現地通貨建て海外投融資（融資）、米ドル建て借款）の制度設計書も、外貨建商品を有償資金協力システムに実装せずに暫定対応として別個の個別システムを活用して管理することを前提に作られたものである。
- ◇ しかし、かかる個別システムを活用した管理は暫定的な対応であり、下記（4）の想定シナリオのように、個別システムの有する機能を基幹システムとして統合する構想を検討する必要がある。
- ◇ ついては、今般、外貨建商品（米ドル建て海外投融資（融資）、現地通貨建て海外投融資（融資）、米ドル建て借款）の制度設計書を本格的なシステム対応を前提としたものに更新するとともに、外貨建商品等のシステム対応を検討する。
- ◇ なお、検討に際しての留意点として、情報セキュリティ強化、FISC 基準準拠等も考慮しつつ、現在の環境下で有償資金協力業務全般（円借款、海外投融資）を取扱う金融システムとして、発注者にとり全体最適となる金融システムアーキテクチャの検討と選定を行い、これに基づきシステム要件定義書、システム機能概要書を作成すること（下記（5）参照）。
- ◇ また、検討にあたっては、業務期間中の発注者との打合せを通じて、計数の出力表示、形式・体裁・使用言語や出力帳票における既存の基幹システム（経理業務統合システム等の連携先システムも含む）との整合性等に関する発注者のニーズを把握・整理すること。

4) 有償資金協力業務を取扱うシステムの見通し

- ◇ 本件業務完了後、本件業務の成果品に沿って必要なシステム構築を行う予定。なお、同システムの構築が完了するまでは、有償資金協力システムと個別システムの併用を継続することを想定している。

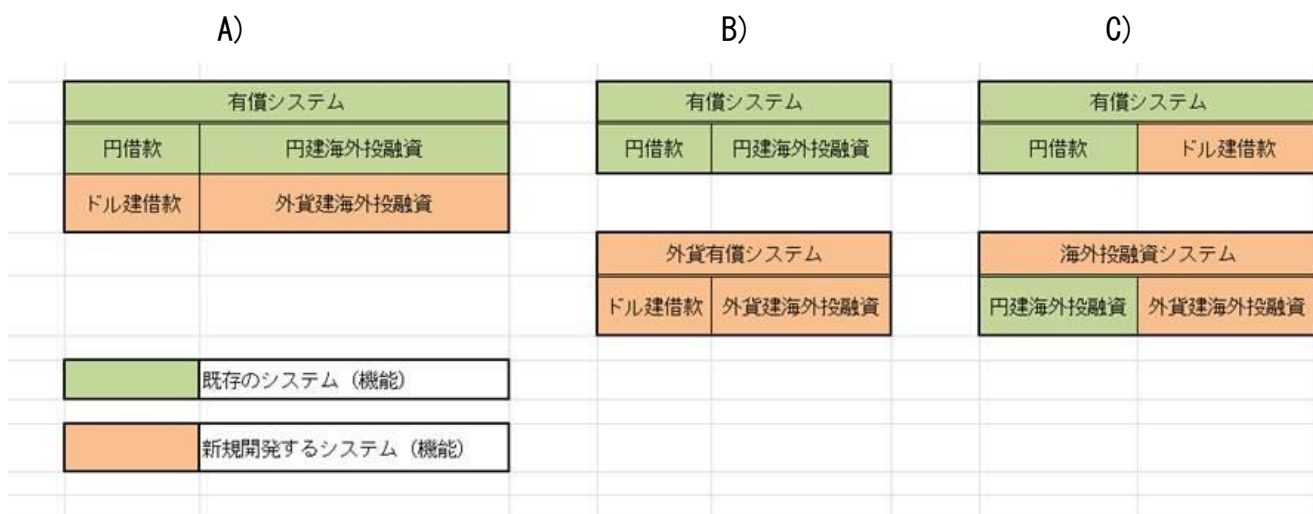
(4) 外貨建商品等にかかるシステム対応のシナリオ整理

外貨建商品等のシステム対応のシナリオとして、以下 A)～D) を想定した分析を実施する。なお、検討に際しての留意点は 1. および 2. (3) 3)

のとおり。

【想定シナリオ】

- A) 有償資金協カシステムへの外貨機能⁵の全面追加実装
- B) 外貨機能を有償資金協カシステムと別個に新規開発（「外貨有償システム」）
- C) 海外投融資機能を有償資金協カシステムと切り離し、通貨に拘らず一体的に再開発（「海外投融資システム」）
- D) その他



(5) 今次調達業務の目的・内容・成果品・スケジュール等

1) 目的

- ① 外貨建商品（米ドル建て海外投融資（融資）、現地通貨建て海外投融資（融資）、米ドル建て借款）の制度設計書等を本格的なシステム対応を前提としたものに更新する。
- ② 外貨建商品等のシステム対応として適切な金融システムアーキテクチャを検討し選定する。
- ③ 金融システムアーキテクチャ基本構想に基づきシステム要件定義書、システム機能概要書を作成する。

2) 業務内容と成果品

業務内容の詳細は上記2.(1)及び(3)を参照。業務内容ごとの成果品の一覧は以下のとおり。

なお、成果品は成果物と業務提出物に分けられる。成果物は発注者の検査対象となり、業務提出物は発注者の監督職員の確認対象となる。

⁵ 外貨建商品（米ドル建て借款、米ドル建て海外投融資、現地通貨建て海外投融資）を対象。

	項目	成果品	成果物、業務提出物の別
-	-	(1) 業務計画書(本件契約に定められたタイミングで提出。) (2) 月報(毎月初に前月分を提出。)	(1) 業務提出物 (2) 業務提出物
1	業務要件の整備	(1) 中間報告書#1(PPT資料に下記(2)①から⑤のドラフトを添付。) (2) 外貨返済型円借款・外貨建商品(米ドル建て海外投融資(融資)、現地通貨建て海外投融資(融資)、米ドル建て借款)にかかる、 ① 制度設計書 ② 業務フロー ③ Conversion Guidelines(米ドル建て海外投融資(融資)のみ) ④ 職員向け資料(商品説明マニュアル及び研修資料) ⑤ 借入人向け商品説明資料	(1) 業務提出物 (2) ①成果物 ②成果物 ③成果物 ④成果物 ⑤成果物
2	システムアーキテクチャのレビュー	(1) 中間報告書#2(PPT資料に下記(2)のドラフト、(3)のドラフト、項目3の成果品のドラフトを添付。) (2) 上記2.(4)の想定シナリオに基づくアーキテクチャのレビュー (3) パッケージ製品利用の適合性評価(海外投融資に関して機能レベルの充足度確認の実施)	(1) 業務提出物 (2) 成果物 (3) 成果物
3	基本構想提言	金融システムアーキテクチャ基本構想提言書	成果物
4	システム要件定義書の作成	(1) 最終報告書ドラフト(PPT資料に下記(2)のドラフト、項目5の成果品のド	(1) 業務提出物 (2) 成果物

		ラフトを添付。） （２）上記１，２、３にのっ とったシステム要件定義書 （画面・帳票一覧等）	
5	システム 機能概要 書の作成	システム機能概要書（非機能 要件と業務機能要件をまと めたもの）	成果物
-	-	（１）最終報告書（PPT 資 料に項目１から５までの成果 品すべてを添付。） （２）業務完了届及び業務 実施報告書	（１）業務提出物 （２）成果物

成果物および業務提出物の共通仕様は以下のとおり。

- ・印刷物
本仕様書にて個別に指定ない限りホチキス留め、２部。カラー。
- ・電子データ
CD-ROM または DVD-ROM。枚数は本仕様書にて個別に指定ない限り 1
部。カラー。

3) スケジュール

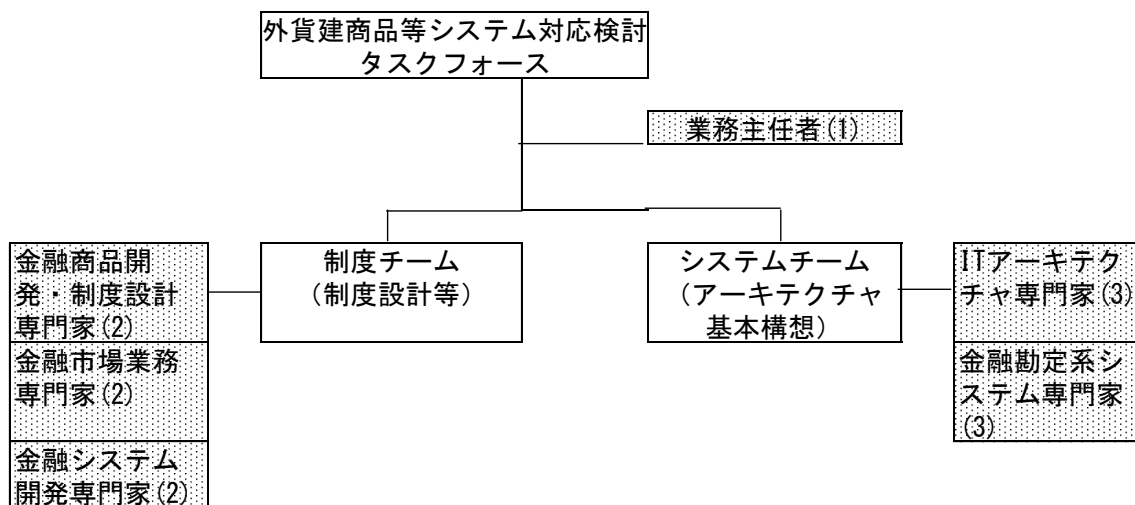
項目	2018年7月 中旬	2018年9 月	2018年10 月	2018年11 月	2018年12 月	2019年1 月
業務要件の整備						
システムアー キテクチャの レビュー						
基本構想提言						
発注者側検討						
システム要件 定義書の作成						
システム機能 概要書の作成						

3. 業務実施体制及び積算・支払い方法

(1) 要員の配置、及び、要員に求められる能力

1) 要員の配置

- ・ 下図のとおり、本業務の要員の配置を予定している。



※カッコ内の数字は想定人数（程度）。
 ※枠内点線網がけは受注者。枠内無色は発注者。

2) 要員に求められる能力

- ・ 各要員に求められる能力は下表のとおり。

要員	求められる能力
総括（業務主任者）	類似プロジェクトを総括した経験を有すること。
金融商品開発・制度設計専門家	金融機関において外貨建の商品設計・導入・運用にかかる業務に従事した経験を有すること。
金融市場業務専門家	通貨スワップ、外債発行をはじめとする外貨資金調達にかかる十分な知識・事務経験・会計知識を有すること。
金融システム開発専門家	金融機関における外貨建システムの要件定義に従事した経験を有すること。
ITアーキテクチャ専門家	ITアーキテクチャ基本構想（パッケージ製品適合性評価等）にかかる業務に従事した経験を有すること。
金融勘定系システム専門家	金融勘定系システムの要件定義にかかる業務に従事した経験を有すること。

- ・ 一分野に複数名の要員を配置することも可とする。
- ・ 同一要員が複数の分野を兼務することも可とする。
- ・ 上記要員の発注者本部（千代田区二番町）内への常駐は求めないが、必要に応じて発注者本部にて打ち合わせを行うものとする。

(2) 業務主任者

本件業務を受注するにあたり、従事者の中から業務を総括する者（以下、「業務主任者」という。）を1名配置すること。発注者は本件業務の実施に必要な指

示連絡等を業務主任者に対して行い、受注者の各個別要員に対して指揮命令を行わない。業務主任者は、業務主任者以外の要員の管理を行う。

業務の遂行に必要な調整は、受注者の業務主任者と発注者の監督職員との協議により決めるものとする。

(3) 積算・支払い方法

ア. 積算

<業務の対価（報酬）>

受注者は、各要員に対する人件費（管理費、間接費、及び本件業務実施に必要な一切の経費を含む）単価（円／人・月）を設定し、上記3.(1)を参考に算出し、全要員の合計を求め、契約期間中に必要な業務の対価（報酬）の総額を計算する。（1人・月は20人・日で計算のこと。）

<直接経費>

業務の実施にあたって、受注者が直接支出することを想定する経費（以下、「直接経費」という。）については、以下の経費及びその他必要な一切の経費を上述の業務の対価（報酬）に含むものとする。

(A) 報告書等作成費

- 1) 業務計画書
- 2) 月報
- 3) 中間報告書#1
- 4) 中間報告書#2
- 5) 最終報告書ドラフト
- 6) 最終報告書
- 7) 業務完了届
- 8) 業務実施報告書

(B) その他本件業務実施に必要な一切の経費は、業務の対価（報酬）に含めること。

イ. 精算

<業務人件費単価>

受注者は、履行期間末日の翌日から起算して30日以内に、配置した各要員の人・月を示した経費精算報告書を提出する。なお、業務月数は、契約で示された月数を上限とし、実際の業務従事日数を20日で割った月数とする。

ウ. 経費支払い

<業務の対価（報酬）>

(A) 発注者は受注者に対し、上記の経費精算報告書で示された月数に、本件契約で定められた人件費単価（この単価には管理費、間接経費、及び本件業務実施に必要な一切の経費を含む）単価（円／人・月）を乗じ

た額を支払う。

(4) 成果品の提出

受注者は、成果品として以下の報告書を提出すること。なお、成果品の作成は原則ワープロつまり、マイクロソフトワード、エクセル、PPTにて行うものとする。

- ・ 業務計画書（印刷物及び電子データ。PPT 資料。）
- ・ 月報（印刷物。）
- ・ 中間報告書#1（印刷物及び電子データ。PPT 資料に前述 2.（5）2）項目 1 の成果品のドラフトを添付。）
- ・ 中間報告書#2（印刷物及び電子データ。PPT 資料に前述 2.（5）2）項目 2 及び 3 の成果品のドラフトを添付。）
- ・ 最終報告書ドラフト（印刷物及び電子データ。PPT 資料に前述 2.（5）2）項目 1 から 3 までの成果品及び項目 4 と 5 の成果品のドラフトを添付。）
- ・ 最終報告書（印刷物の簡易製本 2 部及び電子データ。PPT 資料に前述 2.（5）2）項目 1 から 5 までの成果品すべてを添付。）
- ・ 業務完了届（印刷物 1 部。）
- ・ 業務実施報告書（印刷物の簡易製本 2 部及び電子データ 2 部。報告書本文に本件業務の成果物を添付。）
- ・ 経費精算報告書（印刷物 1 部。）

(5) 閲覧可能資料

発注者本部にて別紙資料および以下の資料を閲覧可能（予約必要。複写及び撮影不可）。

- ・ 「有償資金協力業務における変動金利借款導入検討業務」業務中間実施報告書（2009 年 10 月）
- ・ 「有償資金協力業務における変動金利借款導入検討業務 補足業務」業務実施報告書（2010 年 3 月）
- ・ 海外投融資システムマニュアル

【意見招請期間中の資料閲覧の事前予約方法】

- 意見招請期間（2018年2月22日（木曜日）～2018年3月14日（水曜日））（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の間、9:30～17:30の間、資料の閲覧が可能です。ただし、最終日2018年3月14日（水曜日）のみ9:30～12:00までとさせていただきます。
- 資料閲覧を希望される場合、事前に、申込用メールアドレス（isti2@jica.go.jp）宛てに、以下の記載要領にしたがってご記載の上メール送信願います。（電話不可。）
- 閲覧は、1社あたり1回2時間までを目安とします。1社計3回まで閲覧可能です。
- お申込締切は2018年3月13日（火曜日）12:00とさせていただきます。
- 閲覧申込メールを受信した順に受付させていただきます。一つの日時に、一つの予約のみ可能です。したがって、ご希望の日時に既に予約が入っていてお受けできない場合がございますのでご了承ください。
- 閲覧申込メール記載要領
 - 【メール件名】
「外貨建商品等のシステム対応検討業務」資料閲覧（貴社名）
 - 【メール添付】
「資料閲覧申込書.doc」メール本文は不要です。
- 閲覧の際に「機密保持誓約書」（代表者印捺印済み原本）を提出していただきます。「機密保持誓約書」発注者ウェブサイトからダウンロードして入手してください。
https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

以上

以上

機密保持誓約書

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役 理事 殿

20 年 月 日

住所

商号/名称

代表者役職・氏名

㊞

当社は、「外貨建商品等のシステム対応検討業務」の調達（以下「本調達」という。）に関して、以下の各事項を遵守することを誓約します。

1. 本誓約における「機密情報」とは、文書、電磁的記録、電子メール、口頭、視覚的手段その他の方法、記録媒体のいかんを問わず、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）が当社に対して開示し、かつ、開示の際に秘密である旨を明示した情報をいう。
2. 当社は、機密情報を本調達の目的にのみ使用するものとし、本調達の目的以外には使用しないものとする。
3. 当社は、機密情報が含まれる書面その他の記録媒体を他の資料、物品等と明確に区別し、善良な管理者の注意をもって保管することとし、機密情報を本調達のために知ることが必要な当社の役員、従業員に対してのみに開示するものとし、開示にあたっては、本誓約の内容を遵守させるものとする。
4. 当社は、JICA の書面による事前承諾なくして機密情報を第三者に開示しないものとする。
5. 当社は、4 項の定めにもかかわらず、法令、裁判所、行政機関その他の法令に基づいて開示を要求する正当な権限を有している者から機密情報の開示を求められたときは、JICA に事前に通知した上で、機密情報を開示することができるものとする。
6. 当社は、本調達に当たって第三者に機密情報を開示、閲覧等させる必要がある場合は、機密情報を開示する第三者に対して、開示する情報が機密情報である旨を告げ、本誓約と同程度の機密保持義務を遵守させるものとし、第三者が誓約した機密保持誓約書の写しを JICA へ提出するものとする。
7. 当社は、機密情報を第三者に開示する場合は、JICA とも協議し、必要に応じて一部マスキングを施した上で開示するなどの対応をすることとする。
8. 当社は、本調達にかかる業務が終了し又は JICA から要求された場合には、当社又は 6 項で定める

※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」、「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」、「様式 企画競争：プロポーザル方式（国内向け物品・役務等）」もしくは「様式 一般競争入札（海外向け機材）」よりダウンロードできます。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/proposal.html>

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html

第三者が保持する機密情報を速やかに JICA に返却し又は破棄するものとする。

9. 当社は、当社又は6項で定める第三者が本誓約に違反したことに起因又は関連して、JICA が損害又は費用（弁護士費用を含みます。）を被った場合、JICA に対し、これを全て賠償するものとする。

以上

- ※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」、「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」、「様式 企画競争：プロポーザル方式（国内向け物品・役務等）」もしくは「様式 一般競争入札（海外向け機材）」よりダウンロードできます。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/proposal.html>

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/oversea/op_tend.html